

東ティモール人の対日認識

——日本の軍事占領と官民の支援の影響を中心に

大野 俊（清泉女子大学）

はじめに

アジアの中で最も若い国が東ティモールである。独立か否かを定める住民投票とその後の騒乱、国連機関の暫定統治を経て、2002年に独立を果たした。筆者は1980年代の新聞記者時代からこの国の問題について取材し、何度か記事にした。ノーベル平和賞を受賞した翌年の1998年にジョゼ・ラモス・ホルタ氏（のちの首相・大統領）が来日の折に個別インタビューをしたこともある。そのとき、日本政府の対東ティモール政策について、ホルタ氏が「真の外交政策を持っていない」などと痛烈に批判したことが印象に残る。

実際、日本政府は、インドネシアの東ティモール併合（1976年）後も続いた住民の独立運動には、インドネシア政府への配慮からずっと否定的だった。日本はまた、アジア太平洋戦争中は3年半にわたって軍事占領して住民を戦火に巻き込んだ。この間、少なくない住民を兵補、慰安婦などとして徴用し、そのことについて正式な謝罪や補償を当事者に対して行っていないという歴史的経緯もある。一方で、独立後の東ティモール政府にとって、日本は主要な援助国であり、重要な経済的・政治的パートナーである。

このように日本とは複雑な関係を持ってきた東ティモールの市民にとって、日本や日本人はどのように認識されているのであろうか。筆者は2016年3月に東ティモールを訪問し、首都のデシリとその近郊で、幅広い世代の政治家、マスメディア関係者、NGOスタッフ、大学教員、大学生ら20数名に面談し、上記の問題について意見を聴取した。本稿は、その報告である。

1. 東ティモールと日本の関わり

東ティモール人の対日観を知るためには、彼らの日本や日本人との関わりを認識しておく必要がある。本節では、東ティモールの独立で重要な役割を果たしたホルタ氏へのインタビューを含めながら、東ティモール・日本関係の過去と現在を述べておく。

日本軍のマレー半島上陸とそれに続くハワイ・真珠湾攻撃で始まる太平洋戦争勃発時、ポルトガルの植民地であった東ティモールは、ポルトガルが「中立」を宣言していたことから、本来なら戦争に巻き込まれないはずであった。しかし、日本軍の「南進」に脅威を感じるオーストラリアと蘭領東インドの軍隊が日米開戦後まもなく東ティモールに侵攻し、日本軍も1942年2月20日にデシリに侵攻した。以来、日本軍は敗戦までの3年半にわたってこの地を占領した。日本軍と連合軍との間の戦闘に巻き込まれた東ティモール人は、爆撃、殺害、日本軍の兵補（補助兵）や慰安婦などとしての徴用、食料徴発など大きな被害をこうむった。しかし、ポルトガルはサンフランシスコ講和条約（1953年締結）が規定する、日本の「交戦国」ではなく、東ティモールは同条約に基づく賠償の権利を得ることはなかった（高橋茂人「東ティモールへの戦後補償—日葡国交再開と戦争被害請求権問題を中心に」『アジア太平洋レビュー』第8号、2011年）。

東ティモールは1976年7月にインドネシアの27番目の州として併合される。日本政府はインドネシア政府との間で、1958年調印の賠償協定などに基づいて2国間の賠償は終えていたが、市民の権利意識が高まった1990年代になってインドネシアでも他のアジア諸国同様、戦争犠牲者への個人補償を求める市民の動きが強まった。「東ティモール州」でも元兵補や元慰安婦の登録を進

める動きがあったが、これは詐欺的行為に終わったという（前掲論文）。結果的に、東ティモールの戦争被害者たちは賠償の恩恵に浴さず、個人補償もされないまま、今日にいたっている。

インドネシアは1976年、東ティモールの一部住民の併合宣言を口実にして、インドネシアの州として併合した。国際連合の総会での東ティモールの自決権尊重決議は1975年以来、8回も行われたが、日本政府は「インドネシアにも適切な配慮をすべきだ」などとして、一貫して否決にまわった。また、インドネシア軍による独立運動派への発砲・虐殺事件として知られる「サンタクルス墓地事件」（1991年11月12日）後、カナダ、オランダなど欧米の政府が制裁措置としてインドネシア政府への援助を一時停止するなか、日本政府はそれまで通りインドネシアへの巨額の政府開発援助（ODA）を継続した。

独立を求める「東ティモール民族抵抗評議会」特別代表で、1996年に「大義の国際的スポークスマン」としてノーベル平和賞を受賞したジョゼ・ラモス・ホルタ氏が翌年1月に来日した際には、インドネシア政府に配慮し、池田行彦・外務大臣（当時）はホルタ氏の面会要求を拒絶している。このとき、訪日招待した日本の市民団体の仲介で筆者のインタビューに応じたホルタ氏は「日本政府は人権への関心が薄い。第2次世界大戦中、3年半占領した東ティモールに謝罪する勇気もない。そこがドイツとは異なる点だ。すべては金で買えると思っている。真の外交政策を持っていない」などと語り、日本政府の対東ティモール政策を痛烈に批判した（『毎日新聞』1997年1月22日付朝刊）。

インドネシアは、タイ発のアジア通貨危機が伝播して経済・政治危機に陥った。その結果、それまで31年間続いたスハルト政権が1998年5月に崩壊し、副大統領だったハビビ氏が大統領に就任した。ハビビ政権は東ティモール政策を転換し、独立の是非を問う住民投票の実施を認めた。99年8月に実施された住民投票の結果、独立賛成が約8割を占めた。その直後、インドネシア併合支持派の住民による放火、略奪などの騒乱が起き、混乱期の国造りを担う国際連合東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の設立にいたる。

国連による暫定統治において日本は大いに寄与した。独立直前の2002年3月から2004年6までの間、日本政府はUNTAETおよび国際連合東ティモール支援団に延べ2,287名の自衛隊員を派遣した。その後も日本は東ティモールにとって、近隣のオーストラリアなどと並ぶ主要援助国である。日本政府は2002～2014年度の間、計約236億円の無償資金協力と約104億円の技術援助を東ティモールに対して実施している。

2. 日本軍占領体験者の日本観

筆者の東ティモールでの調査にあたっては、勤務先の清泉女子大学の設立母体である聖心侍女修道会から現地に派遣されている中村葉子さんに全面的な協力を得た。シスター中村は1987年から「カトリック正義と平和協議会」で東ティモール問題を担当し、2003年からディリに定住して、様々な支援・教育活動に従事している。彼女の支援地の一つであるディリ地方リキサ県バザルテテ郡ファトマシ村を訪ねた。この村で16年も村長をしているジョアニコ・リベイロ・ドス・サントスさん（Joanico Ribeiro dos Santos、1939年生まれ）が面談に応じてくれた。

日本軍占領時代についてうかがうと、サントスさんは親族の悲運から語り始めた。おじのルイス・リベイロさんは、地元の有力者だったために、日本軍占領期には「領主」のような立場に置かれて日本軍への協力を強いられた。そのため、戦後はポルトガル当局によってディリ沖合のアタウロ島に追放され、サントスさんの祖父の兄弟らとともに監獄生活を余儀なくされた。そこでは食料も十分になく、まもなくそこで亡くなった。

サントスさん自身の日本軍政時代の体験についてうかがうと、「もちろん、苦しんだ」と涙声で語った。母親とともに、野菜栽培などの労働を強いられた。日本兵士には竹の棒で殴られたことがたびたびあった。自宅近くの水源付近で、地元の女性が日本兵に犯されたという話を聞いたことがあるという。

日本政府による戦争被害者への補償について意見をうかがうと、「私たちが外向いて日本政府に要求することはない。ただ、日本軍に協力し

て亡くなった人たちに補償してくれれば、それはありがたい。独立後、日本は多額の支援をしてきているが、その一部でも（戦争関連）犠牲者にまわしてくれるとありがたい」などと答えた。

現在の日本に対するイメージについては「かつての悪いイメージは変わり、良いものになった」という。サントスさんは脳溢血で右半身がマヒしており、ディリにある国立リハビリセンターに通院している。そこでは、日本の青年海外協力隊から派遣された療法士にリハビリを受けている。そうした体験が対日本人観を変える要因になったという。

* * *

日本軍政を体験した女性とも面談した。ディリにあるカトリックのカノッサ修道会管区本部のシスター、フェリシダド・デ・デウスさん（Felicidad de Deus, 80歳）である。彼女は幼いころ、東ティモール東部のラウテン県ロスパロス地区で暮らしていた。日本軍政期、この地区には多くの日本兵が駐屯し、憲兵一人が自宅の敷地内で暮らしていた。その憲兵は好人物で、家族の一員のようにあったという。

デウスさんの父親は同地区のある集落の長で、自分の土地で農作物を栽培していた。母親はよく、そこで採れた作物を近くの日本の兵舎に販売に出かけた。当時、幼児だったデウスさんも一緒に連れていかれ、日本兵からかわいがられたという。

デ・デウスさんの兄は仲良くなった日本兵から銃をもらって、一緒に野鳥を打つ狩猟を楽しんでいた。日本軍に食料を供出させられた時期もあるが、自分たちが困ったときには食料をもらったこともある。日本軍からひどい目にあったという経験はない。それどころか、地元の祭り（フィエスタ）ではスプーンを口にくわえて走る競技などを日本兵と一緒に楽しみ、村人たちはとても喜んだという（日本軍政期の東ティモールに陸軍主計将校として駐屯した貴島正道氏[のちの社会党中央執行委員、東京東ティモール協会会長]は1999年、東京で開催されたセミナーで、日本軍が東ティモールでそれまで途絶えていたフィエスタを再開し、3日3晩踊るなどして住民との友好を深めた体験について証言している）。

東ティモールがインドネシアの州だった1990年代、デ・デウスさんは国内移動中に独立運動を支援する日本人男性と出会い、ポルトガル語で会話をしたことがある。その男性が「日本軍が戦時中にひどいことをしたので、そのことに思いをはせて東ティモールのために働いている」という趣旨の話をしたのを覚えている。

日本への印象については「良い友だち」との回答であった。その理由を尋ねると、「私が小さいころに日本人（日本兵）にかわいがってもらい、そのときのイメージが残っているのが大きい」と述べた。日本政府への要望としては「アタウロ島とディリ島の間に橋が架かるといいが、そこに日本の支援があるといいと思う」との答えが返ってきた。日本の戦後補償についての言及はなかった。

* * *

東ティモール人の日本軍政体験は地域によってかなりの相違があったことが、サントスさんとデ・デウスさんの証言からわかった。その体験の相違が対日イメージや日本政府への要望の相違にもつながっているようである。

3. 政治家とNGOスタッフが語る 日本軍占領と補償の問題

前述のように、東ティモールにおける日本軍占領とそこでの連合軍との戦闘に伴う戦争被害については、当時の植民国のポルトガル政府が対日賠償を事実上、放棄したことなどが原因で、現地の被害者には補償されないままに終わっている。中でも、東ティモール各地に設けられた日本軍の「慰安所」で働かされた女性たちは戦後も性暴力のトラウマに苦しみ、地元の人から誹謗されるなど苦境に置かれている実情が日本人研究者によって報告されている（古沢希代子「性暴力被害者たちの60年」山田満（編）『東ティモールを知るための50章』）。こうした女性たちの存在がクローズアップされるのは、2000年12月に東京で開催された「日本軍性奴隷制を裁く女性国際戦犯法廷」に、東ティモールから2名の元慰安婦が出席して過酷な戦時体験を証言して以降のことである。

日本政府は、アジア各国やオランダで元慰安婦への被害補償要求の運動が盛り上がった1995

年に、女性たちに償いの事業を推進する財団法人「アジア女性基金」を設けた。そして、インドネシア政府との間でも解決策を協議したが、同政府は被害者の特定が困難なことなどを理由に個人補償を否定した。代わりに、身よりのない高齢者向けの福祉施設の建設を求め、日本政府はその費用として3億6700万円を拠出している。ところが、元慰安婦向けの施設は東ティモールには造られず、地元の元慰安婦には日本政府の支援は届かなかった。東ティモールの元慰安婦のカミングアウトや実態の解明が、日・イ両政府の合意（1997年）のあとであった影響が大きい。

元慰安婦の支援は、様々な人権侵害の被害者の支援や啓もう活動にあたっているローカルNGO「HAK（東ティモール人権協会）」が2000年以来、日本の支援者とともに実施している。HAKの調べでは、日本軍政時代、200人くらいの東ティモール女性が慰安婦にされた可能性がある。筆者がディリにあるHAK事務所を訪問した2016年3月7日時点で、HAKが関係者の証言を集めて確認できた元慰安婦は計18名である。うち8名はすでに亡くなっていた。東ティモール政府に対しては、これらの女性たちを戦争被害者と認定し、日本政府による公式謝罪や個別補償を求めて交渉を要望しているものの、自国政府は要望に応じていない。HAKは、修道会などからの支援金を得て元慰安婦の自宅の修復などの支援をしている。

HAKは2014年と2015年、日本軍の東ティモール侵攻の日にあたる2月20日に記者会見やパネル展示をして、元慰安婦の問題を市民に訴えた。しかし、東ティモール政府はその後日本政府に対してこの問題を提起しないままである。

その理由について、HAKのコーディネーター、オノリオ・デ・アルメイダさん（Honorio de Almeida, 34歳男性）は「東ティモールにとって、2国間支援では日本は最大の援助国。そのため、私たちの政府は（遠慮をして）提起できない」とみる。それでは、韓国、フィリピンなどで元慰安婦支援の団体が長期にわたって行っているように、地元の日本大使館に対して要望の意思はないのかどうかうかがった。アルメイダさんは「私たちのアドボカシーでは、そういうやり方は採らないし、方針に沿わない。そこ

までしたいとは思わない」と述べた。

元慰安婦の問題は、韓国での近年の世論調査では、対日関係を阻害し、今後、解決されるべき重要な課題と市民に認識されているとの結果が出ている。この点、東ティモール市民の場合はどうか伺ったところ、アルメイダさんは「必ずしも日本との関係を損なったり、日本へのイメージを悪くすることにはつながっていないと思う」と答えた。また、元慰安婦支援担当のマリナ・ガルーチョ・ダ・コスタ・シメネスさん（Marina Galucho da Costa Ximenes, 29歳女性）は「何人かのアボ（おばあさん）の話を聞いて、とても神経質になった。その歴史的事実が私に影響したことはある。しかし、そのことが私の対日イメージを損なうことにはつながっていない」と述べた。

HAKと共同で現地調査にあたって出版物を刊行するなど、HAKの活動を全面支援しているのも日本の大学教員らである。そうした日本市民との協働や連帯は、シメネスさんらが軍国主義下の日本人と今日の日本人を分けて考える土台になっているようである。

* * *

UDT（ティモール民主同盟）は、東ティモールの非植民地化過程の中で最も早く組織された政党である。1974年に結成され、ポルトガル植民期末期にはクーデターを試みたこともある。筆者の訪問時は国会に議席をもたない状況であった。ディリの同党本部で面談に応じてくれたのは、UDTの党首、ジルマン・エスポスト・ドス・サントス（Gilman Esposto dos Santos, 1956年生まれ）、副党首のロドルフォ・アパリシオ（Rodolfo Aparicio, 1965年生まれ）、事務局長のフランシスコ・カルロス（Francisco Carlos, 1965年生まれ）の3氏である。この当時、UDTは国会に議員を出しておらず、党の幹部は比較的自由に発言できる立場にあった。

サントス党首は「学校教育の中で日本軍政時代について教わったことはない」と言う。それを教えてくれたのは、両親や祖母で、父親はオーストラリア側の兵士として日本軍と戦った経験がある。日本軍の攻撃でカトリックの大聖堂が爆破された話を聞いたことがある。自国の元慰安婦の問題については、「独立後、地元のNGOなどが語り始めて、初めて知った」と語る。

アパリシオ副党首は、日本軍占領時代におじが日本軍の一員として勤務した。そのおじからは、バギアという地区に日本軍が駐屯していたが、ここで若い女性が慰安婦として働かされていたとの話を聞かされたことがあるという。この問題について、アパリシオ副党首は「戦争があるところに慰安所はつきものである。インドネシアの占領時代は日本軍占領時代よりもずっと長かった。なので、犯された（東ティモールの）女性の数は比較にならない」と語る。そのことが、東ティモール人の間で、日本軍に対するネガティブなイメージを払拭したわけではない。「（日本軍占領の）当時を生きた人たちは日本軍を非常に恐れていた」とも言う。

日本政府に対する戦争賠償問題について、サントス党首は「日本軍占領当時の犠牲者の大半はすでに亡くなっている。UDTとして、戦争賠償や謝罪を日本政府に提起する意図はないが、日本政府が被害者に謝罪したり、補償をすれば、それはすばらしいことだと思う」との意見を述べた。

また、独立後の日本政府の大口援助について、カルロス事務局長は「日本の援助は絶大である。それによって、東ティモール人の対日イメージはとても良いものになった」との見方を示した。

4. 40代の有識者の対日観

東ティモール国立大学は、同国で唯一の国立大学である。そこで紛争解決の研究や教育にあたる「平和紛争研究所」のアンテロ・ベネディト・ダ・シルバ（Antero Benedito da Silva, 1968年生まれ）所長に、今日の東ティモール人の対日認識についてうかがった。ダ・シルバ教授はオーストラリアの大学院で博士号を取得し、同国では最高学歴の知識人である。

彼が小学生低学年のときに東ティモールはインドネシアに併合されたため、受けてきた学校教育はインドネシア式である。高校時代の歴史の授業ではインドネシア史と世界史を教わったが、いずれも教科書はなく、担当教員の講義と板書がすべてであった。そこでは日本軍政についてはほとんど教わった記憶がないと言う。いまも覚えているのは、日本軍に過酷な労働を強

いられた「ロームシャ（労務者）」の話ぐらいだそうだ。

シルバ教授は、自国民の対日認識について「全体的にいうと、二重人格 (dual personalities)」と表現した。インドネシアによる東ティモール「侵略」は米国政府の承諾のもとに行われ、米国の同盟国である日本政府もそれを認め、国連のインドネシア非難決議にも反対してきた。日本の戦後の「南進政策」では大国のインドネシアが極めて重要で、東ティモールは極めて小さな存在である。東ティモールにとって、米国は「残忍な友人」だが、日本はその米国との関係が今も強い。一方で、シスター中村をはじめ東ティモール独立の運動を長く支援してくれた日本の市民も多い。そのため、東ティモールの人々は、日本の官と民について全く分けて認識しているのだと、シルバ教授は「二重人格」認識の背景を解説してくれた。

そして、日本軍占領が現地にもたらした問題については、「公的（政府）に問題にされなくても、コミュニティ（地域社会）では依然、存在し続けるであろう」との見通しを示した。

* * *

地元の週刊新聞『Tempo Semanal』の経営者で、東ティモール・プレス連合 (Timor-Leste Press Union) 会長のジョゼ・アントニオ・ベロさん (José António Belo, 1972年生まれ) は、前述のダ・シルバ教授よりやや若い。ディリ大学在学中には独立運動参加でインドネシア当局に逮捕され、1年半の獄中生活を送ったこともある。

ベロさんは、40歳台の東ティモール人として日本と最もつながりのある人物でもある。逮捕される前の大学4年生のころ、日本の内閣府が主催する「東南アジア青年の船」の乗船メンバーに選ばれ、寄港先の一つの日本には3週間ほど滞在した。その後も独立運動を支援する日本の政治家や一般市民との交流がある。

ベロさんも、日本軍の東ティモール占領の歴史について学校教育の場でまともに教わった経験はない。両親からその体験などを伝え聞き、「東ティモール人は、日本軍につく者と、オーストラリア軍につく者との間で分かれた」ことなどを知っている。だが、それよりも「多くの苦しみ」を経験したのは、1975年から1999年までのインドネシア併合時代であり、「東ティモール人

はより困難な経験をした」と言う。独立後、東ティモールとインドネシアの両政府は和解のプログラムを進め、ベロさんは最近、逮捕後に彼を殴ったインドネシア軍の当時の将校と面談までし、元将校は「申し訳ない」と彼に謝罪したという。

独立後、日本人との間では連帯があり、支援をしてくれたことに、ベロさんは感謝している。「私たちはいま日本人の友人であり、オーストラリア人の友人でもある」と語る。その一方、日本のインドネシア政府への賠償の恩恵を受けず、個人補償もされていない東ティモール人元慰安婦の存在などを念頭に、「(東ティモールと日本との) 政府間の和解はまだ終わっていない」とみる。「私たちはいまインドネシア人との間で和解しつつある。ならば、日本との間で和解できない理由があるだろうか」と問いかける。そして、「私たちは戦争犠牲者やその家族に尋ねてみないといけない。(和解の実現は) 彼ら次第であり、二つの政府はそれを始めるべきだ」と主張する。

5. 大学生の対日観

東ティモール国立大学は、2000年に同国初の国立大学として開校した。同大学の卒業生には今後の国造りのけん引役としての期待がかかる。そうした学生たちにも、対日観をうかがった。面談に応じてくれたのは、東日本大震災の正確な理解の増進などを目的とした日本政府の「キズナ強化プロジェクト」で日本に招かれた経験のある学生5名である。いずれも日本語を勉強している。独立をめぐる住民投票後の騒乱、経済的理由などから、一時期、学校教育を受けられなかった学生もいて、5人の年齢は21歳から30歳と幅広い。

このうち、教育学部の男子4年生、アントニオ・アマラルさん (António Amaral, 29歳) は「父親から日本軍占領のころの話は聞いたことがある。(日本兵が) 女性をレイプしたこともあったと聞いた。当時は戦争だった。いまは、東ティモールの発展にも貢献している。日本は東ティモールに最も協力的な国の一つ、とみなされている。そのイメージは『いい国』である」と語る。

また、同学部の男子学生、イヌザリオ・ダ・コスタ・ヌネスさん (Inuzario da Costa Nunes, 23歳) は「(日本は) 発展した国というイメージ。他の国の模範になる国だと思う」と、現在の日本という国家を評価する。日本人については「とても勤勉で、とてもプライドが高い人々。疲れても頑張って仕事をする」との見方を示した。

同学部の男子4年生、ジュリアン・ヌネス・ジョゼ (Julião Nunes José, 30歳) は、それに付け加える形で「とても発展した国だが、伝統的なものを現代に受け継いで失っていない人々」と日本人を表現する。そして、日本滞在中の発見として「貧しい人も豊かな人も同じようなレベルの食生活ができています。お金持ちも、食べ残しをしないし、簡単に残飯を捨てるようなことはしない」と述べ、自国民との相違点を強調した。

6. 現地駐在の日本人が語る東ティモール人の対日観

東京に本部を置くNPO「PARCIC」の東ティモール事務所代表の伊藤淳子さんは、東ティモールで最も長く暮らしている日本人である。途上国との公正な民衆交易を目指すオルター・トレード・ジャパン社のインターンとして赴任して以来、10数年、東ティモールに定住し、各地で活動をしている。地元の男性と結婚し、3人の子どもを育てている。

その伊藤さんの目には、赴任当初から「東ティモール人は親日的」と映っている。日本人の高い技術、勤勉さ、真面目さを評価し、日本という国について憧れをもってきている、と指摘する。

日本軍政期にいやな思いをした高齢の住民がいる。前述のように、日本軍に協力したために、戦後、リンチにあうなど過酷な体験をした住民もいる。伊藤さんは、そうした人たちについて、「日本人の私には、日本のことを悪く言えない」と考えている。

大坂智美さんは2010年以来、PARCICの現地駐在員、続いて在東ティモール日本大使館の職員としてディリに滞在している。3年半の日本軍占領について日本人としての負い目を感じながら

の赴任だったが、駐在して驚いたのは、東ティモールの人々が口々に「日本人はいい人だ」と語ってくれたことである。

日本政府のこの地への本格的支援は2002年の独立後で、政府開発援助（ODA）の実施機関である国際協力機構（JICA）が青年海外協力隊の派遣を開始したのは2010年である。それでも、この時点ですすで対日感情が全般に良好だったのは、「独立前から様々な分野に日本のNGOなど民間人が入り、民衆レベルで支援をしていたから」と、大坂さんは判断している。

そうしたNGOの一つが、カンボジアなどで医療・保健面での支援活動をしている「国際保健協力市民の会（SHARE）」である。SHAREは東ティモールでは2000年以来、緊急支援活動などを実施し、現地の保健ボランティア育成や保健教育の普及活動などにあたっている。SHARE現地代表の中山中さんは2011年に赴任したが、保健面で支援が必要とされる地方を中心に多数の住民と接してきた。

地方に赴くと、日本人、中国人、韓国人の区別がされず、「シナ」（中国人）と言われることも多い。一方、日中韓の市民を区別する住民の間では、「日本が一番いいイメージ」と言う。中国政府は東ティモールへの経済援助にあたって自国の建設労働者多数を現地に派遣しているが、彼らのマナーが良いとは言えない。一方、日本はインフラ、保健、農業など多分野に青年海外協力隊員を派遣しているが、彼らの誠実な貢献活動への評価が高いという。トヨタ、ホンダ、スズキなど日本製品の品質の良さも、日本への好印象をもたらす要因になっている、と中山さんは指摘する。

日本の外交官はどうみているのか。在ディリの日本大使館を訪ね、石井裕・一等書記官に意見をうかがった。現地に2年間駐在の石井・一等書記官は、東ティモール国民の対日感情について「一般論として言えるのは“悪くない”。私個人の印象は“良い”」と述べる。

その主要因について、石井・一等書記官は2点を挙げた。一つは、独立闘争のころからの日本市民の支援。東ティモール民族解放軍司令官などとして独立運動を率い、独立後、初代大統領を務めたシャナナ・グスマンをはじめ現在の政権中枢の人物や住民の多くが、日本の市民が独

立運動を支えてきたことを知っていて、東ティモール各地でのスピーキングツアーでは地域の住民からそうした話をよく聞いた、という。

独立前の国連の平和維持活動（PKO）に延べ2,000人以上の日本人が参加したことも大きな要因ではないか、とみている。

日本政府は近年、前述の「キズナ強化プロジェクト」や「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS Programme）」で、東ティモールから合わせて約700人の青少年を日本に招いている。石井書記官は、これらの訪日者について「日本人の規律正しさや礼儀正しさなど、その精神性に感銘を受ける人が多い」と指摘する。

まとめ

本稿では、東ティモールでの面談調査を踏まえ、20歳代～80歳代の市民の対日認識について述べた。そこでは、日本軍政時代を経験した市民の記憶にはかなりの差異があることが判明した。日本軍による強制労働や対日協力を起因とする戦後の迫害が今もトラウマになっている者がいる一方、幼時に日本兵にかわいがられた経験などから「日本人は良き友人」との印象を持つ者もいた。

インドネシアによる同国の併合については、日本政府が一貫してインドネシア政府寄りの方針だったことをよく知る有識者は、日本政府の方針を批判的にとらえている。その一方で、独立前からの日本の市民の独立支援運動については極めて肯定的にとらえており、そのことが日本認識において、政府と市民を区別する見方の広がりにつながっていることがわかった。

地元在住の官民の日本人の証言は、東ティモール市民が全般にポジティブな対日認識を抱いている点で一致していた。その背景には、日本市民による、息の長い独立支援運動や独立後の多分野にわたるNGOの生活支援活動があり、日本政府によるかなりの規模のPKO要員派遣、ODA供与、日本招へい事業もあることが示唆された。

政府の方針や政府首脳の言動が相互の国民感情に大きく影響することは、日本・中国・韓国における近年の各種世論調査の結果に示されている。しかし、独立運動のような国の重要な局

面で、相手国の市民に手を差し伸べる市民の活動も国民感情に大きな影響を与えることを、東ティモールの事例は物語っている。

とはいえ、日本軍占領の後遺症は、元慰安婦たちの対日個別補償要求運動などの形で今も残っている。この問題で、日本から多額のODA供与を受ける東ティモール政府は沈黙を守っている。日本の政府やマスメディアは外交問題に発展した韓国の事例にばかり注目するが、国家間交渉の「谷間」に置き去りにされたままの東ティモール戦争犠牲者の問題にも配慮する必要がある。

[謝辞]

本稿は、日本学術振興会科学研究費助成事業(基盤研究C)「アジアの中のステレオタイプ『反日』と『親日』—対日感情差異の要因分析」(研究代表・大野俊、課題番号・15K03867)の成果の一部である。

東ティモールでの現地調査にあたっては、面談予約、移動、通訳など様々な面で、現地駐在の中村葉子・カトリック聖心侍女修道会シスターに大変お世話になった。面談に応じてくださった東ティモール人や現地駐在の日本人を含め、厚くお礼を申し上げたい。

参考文献(本文中に引用しなかったもののみ)

- 上東輝夫「東ティモールの独立達成に至る歴史的経緯と国家安定のための課題」、『NUCB Journal of Economics and Information Science』Vol.48, No.1、2003年
- 外務省「21世紀東アジア青少年大交流計画」2012年
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jenesys>>
—「アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流」
2013年
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/saigai/kizuna_project.html>
—「慰安婦問題に対する日本政府のこれまでの施策」
2014年
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taisen/ianfu.html>>
—「東ティモール民主共和国 基礎データ」2016年
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/data.html#section5>>

児玉克哉ほか「東ティモールの平和構築と現状」(平和構築研究会ブックレットNo.3)2005年<<http://peacebuilding.kir.jp/data/bl/No3.pdf>>

後藤乾一(編)「元台湾陸軍特別志願兵の戦時東ティモール体験—陳千武氏ヒアリング記録」『アジア太平洋討究』No.7、2005年

首藤もと子「東チモール非植民地化の過程と問題」『アジア研究』Vol.37, No.3、1990-91年

高塚年明「国会から見た経済協力・ODA (3)~インドネシア賠償協定を中心に~」『立法と調査』No.269、2007年

日本財団図書館「GFRS Issues Series No.22 東ティモール問題~その過去と未来、そして世界と日本—貴島正道」<<https://nippon.zaidan.info/seikabutsu/1999/00353/mokuji.htm>>1999年